

第1回 北海道・札幌2030 オリンピック・パラリンピック プロモーション委員会

会 議 録

日 時：令和4年（2022年）5月10日（火） 午前9時開会
場 所：札幌グランドホテル 別館2階 グランドホール西



北海道・札幌

冬季オリンピック・
パラリンピック
の招致を目指しています



1. 開 会

事務局 皆さま、おはようございます。

(梅田スポーツ局長) 開始時刻となりましたので、ただ今から「第1回北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会」を開会いたします。

私は、本日の司会を務めさせていただきます札幌市スポーツ局長の梅田と申します。

どうぞよろしく願いいたします。

それでは次第に沿って進めさせていただきます。

初めに、本会の会長であります岩田圭剛 北海道商工会議所連合会会頭、札幌商工会議所 会頭、冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会 会長より、ご挨拶をお願いいたします。

岩田会長 皆さま、おはようございます。

札幌商工会議所の岩田でございます。

このたび、「北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会」の会長という重責を仰せつかりました。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日は第1回目ということですので、冒頭一言ご挨拶をさせていただきます。

まず本委員会の趣旨にご賛同いただきまして、麻生最高顧問、遠藤特別顧問、橋本特別顧問、室伏顧問をはじめ、全国の各界の皆さま方にご参画をいただきまして、改めて厚く御礼を申し上げます。

またオールジャパン体制が構築されたことに、大変心強く感じているところです。

さて、1972年の冬季オリンピックの開催、その後の50年の、札幌そして北海道の発展に大きく寄与するとともに、世界における認知度が飛躍的に高まり、国際観光都市、観光地域としての礎を築くことになりました。

2030年の冬季オリンピック・パラリンピックの招致につきましても、単なる一過性のスポーツイベントということではなくて、ゼロ

カーボン社会や共生社会の実現など地域の発展に大きく寄与し、またアジアの一大ウィンタースポーツ拠点として、北海道・札幌の地位を世界に示す絶好の機会になるものと確信いたしております。

さらには日本国内では 2025 年に大阪万博、26 年の愛知・名古屋アジア競技大会と、大規模な国際イベントが続々と開催されます。

これに札幌が目指します冬季オリンピック・パラリンピックが加わることによりまして、わが国が目指す観光立国としての地位を確固たるものにできるというところです。

招致の実現に向けましては、地元のみならず、大会開催への全国的な熱意が重視されます。

地元ではすでに市民・道民意向調査におきまして、過半数の方々からのご賛同、支持を得、また札幌市議会からも招致決議をいただいております。

今後につきましては、全国の機運醸成を進めながら、国民の支持を得ることができるように、全国の機運醸成につながるメッセージを作ってまいりたいと考えております。

本委員会におきましては、オールジャパンの方々に専門的な知見から大会開催の意義、価値をご議論いただきまして、全国の機運醸成につながるメッセージを発信することによりまして、国民の一層の共感を得てまいりたいと考えております。

ご参加の皆さま方に、どうぞご協力を賜りますようお願いを申し上げます。私からの冒頭のごあいさつとさせていただきます。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

事務局

岩田会頭、ありがとうございました。

(梅田スポーツ局長)

続きまして、会長代行であります、秋元克広 札幌市長よりご挨拶をお願いいたします。

秋元会長代行

皆さま、おはようございます。

札幌市長の秋元克広です。

招致を進めております都市を代表する立場で、一言ごあいさつを申し上げたいと思います。

まずは大変お忙しい中、顧問、委員をお引き受けいただきました皆さま方に、改めて感謝を申し上げたいと思います。

そして本日は会場へ、そしてリモートでの参加に改めて感謝申し上げる次第です。

札幌が JOC とともに招致を進めております、このオリンピック・パラリンピックの開催ですけれども、この大会を通じまして、スポーツが持つ力で世界の平和に貢献していくという本来の目的に加えまして、気候変動やあるいは共生社会の実現といった世界的な課題の解決に取り組みつつ、持続可能な都市づくり、地域づくりを進めていくきっかけとしてまいりたいと考えているところです。

そして世界から人や投資を呼び込むことができるといった、わが国全体の発展にも貢献していきたいと考えているところです。

コロナ禍において開催されました東京 2020 大会、そして北京の 2022 大会、様々な制約のある中ではありますけれども、世界の舞台上で活躍するトップアスリートの姿が、スポーツを通じて私たちに多くの勇気と感動を与えてくれることに、改めてスポーツの持つ力を確認したところです。

2030 年に地元開催ということが実現いたしますと、こういった世界最高のトップアスリートの活躍が多くの子どもたちに、様々なことに挑戦していく勇気と希望を与えてくれるものと確信しているところです。

3 月に札幌市が行いました市民・道民への世論調査におきましては、特に 10 代、20 代の若者からの支持が多かったということがあります。

2030 年にはまさに社会の中核という形で活躍する世代の人たち、こういった若者の希望と勇気の後押しをしていく大会にしていければと考えているところです。

そのためにも、国家プロジェクトとして行っていくオリンピック・パラリンピックの開催の利益ということを、開催の都市、地域、地元のみならず、日本全体に波及させていく取組が、これからより重

要であろうと考えているところです。

お集まりの皆さま方それぞれのお立場の中から、この大会を契機にさらに地域が、そして日本全体が持続可能な発展を遂げていくきっかけとなっていく、そのための議論を深めていければと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

冒頭のご挨拶とさせていただきます。

ありがとうございます。

事務局

ありがとうございました。

(梅田スポーツ局長)

続きまして、同じく会長代行であります、山下康裕 日本オリンピック委員会 会長よりご挨拶をお願いいたします。

山下会長代行

おはようございます。

JOCの山下です。

岩田会頭を会長に迎えまして、秋元市長、鈴木道知事、JPC 森会長、そして委員の皆さまと、本日このように第1回のプロモーション委員会を開催できる運びとなりました。

また、このプロモーション委員会には、最高顧問としてスポーツ議連の麻生会長、特別顧問にはスポーツ議連の遠藤会長代行、それから東京2020組織委員会の橋本会長、そして顧問にスポーツ庁の室伏長官にご参画いただいております。

大変心強く思っている次第です。

また本日は遠藤特別顧問、橋本特別顧問、室伏顧問には、ご多様な中にオンラインでご参加いただいております。

心から感謝申し上げたいと思っております。

このプロモーション委員会ですけれども、2030年冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の招致につきまして、大会開催の意義、あるいは大会の開催が日本全国にどのようなメリットをもたらすのかということについてご議論いただきながら、国内のより多くの方々にご理解いただき、招致に賛同いただくことを目的として、オールジャパン体制を象徴する組織として設置されたものです。

委員会設置の趣旨にご理解いただき、ご承認いただきました皆さま

まには心よりお礼申し上げたいと思っております。

さて国内におきまして、オリンピック・パラリンピックを開催することについて様々な意見があります。

開催には多額のお金がかかるというご懸念があることも承知しております。しかし IOC は大会開催の考え方を大きく見直しております。大会のために何かを作るのではなく、開催地のまちづくりに資する形での大会の開催を求めています。

私自身、自国で開催されるオリンピック・パラリンピックは、社会の変革を後押しするものであるべきだと考えております。

東京 2020 大会のレガシーは様々ありますが、特に共生社会の実現に向けて東京 2020 大会が果たした役割というのは大きかったと考えております。

また「都市鉱山から作る！ みんなのメダルプロジェクト」をはじめとして、大会運営に関して持続可能性に配慮したさまざまな取り組みも実現しております。

2030 年は SDGs の最終年でもあります。

またウィンタースポーツと自然環境は切り離せないものです。

東京 2020 大会での取り組みをさらに推進し、2030 年にオリンピック・パラリンピックを開催し新たな取り組みを行うことは、持続可能な社会の在り方を世界に発信するまたとない機会であるとも考えております。

またスポーツの力で社会の前向きな変化を推進し続けるためにも、2030 年のオリンピック・パラリンピックは大変重要な機会になると考えております。

そしてもう 1 つ、東京 2020 大会はコロナ禍の影響で無観客での開催となりました。

しかし 2030 年に札幌オリンピック・パラリンピックを開催することは、日本の多くの子どもたちが世界のトップアスリートの活躍を直接目にしたり、あるいは世界の国々から訪れるさまざまな観客の方たちと交流を持つ機会も、自国での大会開催の大きな意義である

と考えております。

平昌 2018 大会、北京 2022 大会、この 2 つの大会を通して、アジアには約 3 億人ともいわれるウィンタースポーツファンが生まれました。

札幌の貴重な資源である自然の雪はこうした人々を魅了し、札幌のみならず北海道、そして日本のウィンタースポーツ地域全体に大きな活力を生み出せるとも期待しております。

今日ご参加いただきました委員の皆さまには、ぜひそれぞれの知見から忌憚のないご意見をお願いしたく、北海道・札幌 2030 大会が私たちの社会全体に寄与し、そして世界に貢献し得る大会となるように、共に議論を深めていければと思っております。

どうぞよろしく申し上げます。

事務局

ありがとうございました。

(梅田スポーツ局長)

続きまして次第を若干変更いたしまして、特別顧問であります、遠藤利明 スポーツ議員連盟 会長代行がオンラインで参加しておりますので、ご挨拶をお願いいたします。

遠藤特別顧問

皆さま、おはようございます。

遠藤利明です。

今日はオンラインで残念ですが、こうして出席させていただき大変ありがたく思っております。

まずは、こうしてプロモーション委員会が発足し、ようやくスタートできたと大変嬉しく思っております。

東京 2020 大会は無観客でありましたが、大変皆さん方のお力添えをいただいて、やはり日本だからできたのだ、日本でなければできなかったと、大変大きな評価を世界の皆さんからいただきました。

無観客でありましたけれども、世界 30 億人とも 40 億人ともいわれる人に日本という国を見ていただきました。

今度は札幌です。先ほど岩田会長の話にありましたが、札幌と決まった瞬間に、世界の皆さんは札幌を注目します。

実はオリンピックが決まった 2013 年は、海外からのインバウンド

のお客さんは 836 万人でした。

しかし、その後、毎年増えていって、2019 年には 3,180 万人まで増えました。

それだけオリンピックの持つ力は皆さん方が注目してくれる大変大きな効果があって、今度は札幌を注目してくれます。それは大変大きな力を持っていると思っております。

そして同時に、先ほどの岩田会長の話で、全国津々浦々の皆さんに協力してもらいたい、機運醸成をしていきたいという話がありました。

オリンピック・パラリンピックの時にホストタウンという仕組みを作りました。

残念ながらコロナでうまく機能しなかった部分もありますが、こうした皆さんへの働きも含めて、ぜひ全国の機運醸成を広げていただきたいと思っております。

国会におきましてはスポーツ議員連盟が中心になりますが、橋本先生が中心となって、招致の議員連盟を作っていただきます。

何よりも橋本先生は世界のスポーツ界のレジェンドでありますから、大変大きな尊敬を得ていると思っております。

そして橋本先生を中心に、しっかりサポートしながら国会決議、いずれは閣議了解をと思っております。

そんな仕事を超党派であります議員連盟として、しっかりとサポートしていきたいと思っております。

ぜひ札幌の皆さん、そして JOC の皆さん方がどんどん引っ張っていただいて、全国に「やはり札幌だよ。札幌が世界を引っ張るのだよね」という形を作っていただければ、大変ありがたいと思っております。

一緒に頑張ってまいりましょう。

よろしく願いいたします。

事務局

ありがとうございました。

(梅田スポーツ局長)

続きまして、副会長であります鈴木直道 北海道知事よりご挨拶を

お願いいたします。

鈴木副会長

皆さま、おはようございます。

北海道知事の鈴木直道です。

2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けまして、岩田会長をはじめスポーツ界、国、自治体、経済界、地元関係者の皆さまなど、多くの皆さまの参画によりまして、オールジャパンの会議体としてプロモーション委員会が設置されたことを、心からお喜び申し上げます。

また秋元市長、山下会長をはじめ、この設置にご尽力されました関係の皆さまに対しまして、深く敬意を表します。

招致の主体となります札幌市においては、先ほど秋元市長からもお話がございましたけれども、意向の調査をはじめ、各種団体の方々からの要望、そして市議会での招致決議などを総合的に検討した上で、本格的な招致活動を進めるという判断をされたところでございます。

道としてもその判断を尊重し、連携、協力をしていきたいと考えております。

招致に向けては、大会を開催する意義について、札幌市民の皆さまはもちろんのことといたしまして、道民の皆さま、そして国民の皆さまにご理解をしていただくため、メリットを身近に感じてもらえるような工夫をしながら、丁寧に説明していくことが重要だと考えています。

オールジャパンの体制が整えられたこの委員会で議論を重ねながら、道としても皆さんと一緒に取り組んでいきたいと考えております。

道としては本年3月に北海道スポーツ推進条例が制定されたことを契機として、長期的な視点を持ってスポーツを通じた人づくり、地域づくり、さらには誰もがスポーツに親しむことのできる環境づくりを進めて、スポーツによる地域の活性化や共生社会の実現、そして北海道の優位性を生かした冬季スポーツの振興、こういったも

のにつなげていきたいと考えておりますので、皆さまには一層のお力添えを賜りますよう、心からお願い申し上げます。

本日、第1回の委員会でございます。

この委員会を契機として、大きく北海道、全国に輪が広がることを祈念し、簡単ではありますが、私からのご挨拶に代えさせていただきたいと思っております。

皆さま、どうかよろしくお願い申し上げます。

ありがとうございます。

事務局

ありがとうございました。

(梅田スポーツ局長)

続きまして、同じく副会長であります森和之 日本パラスポーツ協会 会長より、ご挨拶をお願いいたします。

森副会長

おはようございます。

日本パラスポーツ協会、日本パラリンピック委員会会長の森です。

この度は北海道・札幌 2030 大会の招致に関わることができて、大変光栄に存じます。

いきなりではございますけれども、北海道・札幌大会を招致することの意義に関して、昨年、夏の東京 2020 大会を中心として3つのムーブメントと、3つのレガシーについて簡単に触れさせていただきます。

2013年9月の招致成功以来、多くの日本国民の間に多様性を尊重し、共生社会への意識変革となる3つのムーブメントが興りました。

1つ目にパラスポーツ普及啓発が全国各地で盛んに行われ、メディアの情報発信も活発化いたしました。

単にパラスポーツ、パラ競技を紹介するだけではなく、パラアスリートの個性や経歴、さらにパラリンピックの価値、共生社会への気付きについても深く報道が進んだと思っております。

2つ目にパラスポーツに対する企業の協力が広まりました。

CSR 的なパラスポーツに対する支援に留まらず、パラスポーツの持っている本質的な価値を理解していただいて、腰の入った企業からのサポートというものも進んだと思っております。

3番目に子どもたちへの多様性を尊重する教育が進みました。

文科省、東京都によるオリパラ教育、われわれ JPC も IPC 公認の教育プログラム『I'm POSSIBLE』を開発し、全国の小中高に配布しそれを活用したことにより、共生社会への気付きが子どもたち、さらにはご家庭にも進んだと思います。

次にレガシーですが、1つ目にユニバーサルデザインの社会環境の整備、公共交通機関をはじめ社会基盤のバリアフリー化が進みました。

障害者のみならず高齢者、子育て世代等、誰もが活動しやすい社会基盤が広がりました。

3番目に地域密着型のパラスポーツ施設の整備、競技人口の増加もありました。

また、ボッチャのように、障害のあるなしに関わらず皆が参加できるスポーツが広がりました。

冬季パラスポーツはまだまだ競技人口が少ない状況ではありますが、地域との親和性が高く、北海道出身選手の発掘、育成、さらにカーリングなど皆が共に楽しめるスポーツの広がりが今後期待されます。

私どもとしては東京大会のムーブメントやレガシーをしっかりと継承し、札幌 2030 冬季大会をぜひとも成功させ、多様性を尊重して活力のある共生社会づくりを目指す活動を、皆さまと一緒に努めたいと思います。

どうぞよろしく申し上げます。

事務局

ありがとうございました。

(梅田スポーツ局長)

ここで鈴木副会長は、公務の都合により退席させていただきます。

続きまして、特別顧問であります橋本聖子 北海道オールオリンピックアンズ 代表、2030 年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致議員連盟 会長がオンラインで参加しておりますので、ご挨拶をお願いいたします。

橋本特別顧問

皆さま、おはようございます。

特別顧問に就任いたしました橋本聖子です。

本日は岩田会頭をこの委員会の会長にお迎えし、秋元市長、JOC 山下会長、鈴木知事、JPC 森会長、室伏長官をはじめ、オール北海道、オールジャパンを象徴する委員の皆さまと、第1回の会合を開催できることを大変うれしく思っております。

今回のプロモーション委員会につきましては、スポーツ議員連盟会長の麻生先生、そして遠藤先生にも特別顧問として参画していただいております。

超党派 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致スポーツ議員連盟の会長も私は仰せつかりまして、国ができることをしっかりとサポートする体制を整えていきたいと思っておりますので、その点についてもご理解とご協力をいただきたいと思っております。

私自身も 2030 オリンピック・パラリンピックに向けて、さまざまな活動をしてまいりましたけれども、この開催に向けて市民や道民の皆さん、国民の皆さんが、まだ十分にこの意義や価値をご理解いただいていないのではないかと感じております。

コロナ禍を乗り越えて開催することができた東京大会で得た知見も活用しながら、2030 が持つ意義というものをしっかりと理解してもらえるように、活動してまいりたいと思っております。

またオリンピック・パラリンピックはスポーツを超えて、社会の前向きな変化に貢献するということも人々にお伝えし、理解を得ていかなければならないと思っております。

特に北海道、札幌のみならず、日本で抱えている社会の課題に対し、取組の契機が得られるのもオリンピック・パラリンピックの価値と言えると思います。

東京 2020 大会では共生社会、そして多様性と調和の実現に向けた一歩を踏み出せたと考えております。

少子高齢化が著しく進む社会の中で健康寿命の延伸は喫緊の課題でもあり、この点でスポーツが果たせる役割は小さくありません。

医療と運動、体づくりの連携で行った東京 2020 の選手村の事例など、健康、スポーツ、医療をベースとしたまちづくりのモデルとなるもので、今後広く社会に還元していくことで、健康共生社会の実現が大きく前進するものと考えております。

また私は、北海道オールオリンピックズ協会の代表も務めておりますけれども、今日もお集まりの委員の皆さまの中にはオリンピック、パラリンピアンの方が多くいらっしゃると思います。

皆さんがそれぞれの競技において自己研鑽に励まれた方ばかりだと思いますが、その過程で得た気付きやひらめき、人との出会いを通じて、皆さんご自身の世界を切り開いていかれたことを、多くの皆さんにお伝えいただきたいと思っております。

北海道オールオリンピックズは毎回のオリンピック・パラリンピックを経て、現在 500 名近くの会員を擁するものであります。

そういった人たちの連携もぜひ活用してもらいながら、多くの皆さま方のご理解を得て、オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進を通じ、よりよい社会づくりに貢献してまいりたいと思っております。

委員の皆さまの忌憚のないご意見をいただきながら、改めて市民、道民、国民の共感を得られる 2030 大会を実現したいと思っておりますので、これからもぜひよろしくお願い申し上げます。

本日のご開催おめでとうございます。

事務局

ありがとうございました。

(梅田スポーツ局長)

続きまして、顧問であります室伏広治 スポーツ庁 長官もオンラインで参加しておりますので、ご挨拶をお願いいたします。

室伏顧問

皆さま、おはようございます。

スポーツ庁の室伏広治です。

今回は顧問という形で本プロモーション委員会に関わらせていただくことになりました。

就任まで調整いただきました関係者の皆さま、ありがとうございます。

昨年の東京大会では、史上初めて開催が1年延期された上に、さらに無観客という誰も経験したことがない状況でしたけれども、さまざまな関係者の方々のご尽力により、安全安心に大会を開催し、多くの国民に勇気と感動を届けてくれました。

この大会を契機に創出されましたさまざまなレガシーを、しっかりと次世代につないでいくことが重要かと思えます。

なかでもスポーツ界のレガシーとして、2030年札幌大会の開催に向けて関係者が一丸となって取り組むことは、大きな意義があると考えております。

また2030年札幌大会の開催によって、東京大会よりも深化したレガシーが継承、発展していければ、北海道や札幌市のみならず、日本全体にとって大きな財産となると考えます。

先日取りまとめさせていただいた第3期スポーツ基本計画においても、2030の札幌招致に触れつつ、国際競技大会の招致、開催に対する支援を明確に掲げさせていただいているところですが、国としても国際競技大会の招致、開催に取り組む自治体やスポーツ団体に対して、関係団体間の積極的な関係構築やノウハウの共有を促していきたいと考えております。

2030年札幌招致に向けては、札幌市、JOCがIOCと丁寧な対話を続ける中で、スポーツの価値を通じたビジョンやコンセプトを伝えていくことにより、地元の機運醸成が一層図られ、国民、道民、札幌市民の皆さまの支持を得ていくことが大変重要になってくると思えます。

さらに今回、札幌市や北海道をはじめスポーツ界、経済界をはじめ、各方面でご活躍されている皆さま方が参加され、オールジャパンの招致で機運を高めていくことを目的として設立された本プロモーション委員会において、大会の開催意義や価値を国民、道民、札幌市民の皆さまにしっかりと伝え、多くの理解と共感を得るために必要な様々な取組や工夫等について、活発な議論がなされることが重要だと思えます。

スポーツ庁としましても、札幌市や JOC における招致活動を見守りつつ、札幌招致の成功に向けてできる限りのサポートを行っていききたいと考えております。

どうぞ今後ともよろしく願いいたします。

事務局

ありがとうございました。

(梅田スポーツ局長)

次に委員のご紹介です。時間に限りがありますので、お配りさせていただいた委員名簿をもちましたて、ご紹介に代えさせていただきます。

本日は菅谷委員、高橋委員、竹中委員、本橋委員がご欠席となっております。

また遠藤特別顧問、橋本特別顧問、日比野委員は途中でご退席を、荻原委員、文字委員は中座をされる予定となっております。

各委員には後ほど意見交換の際に、自己紹介も兼ねてご発言いただきたいと存じます。

2. 議 事

事務局

それでは議事に入りたいと思いますが、議事進行につきましては

(梅田スポーツ局長)

岩田会長にお願いしたいと存じます。

どうぞよろしく願いいたします。

岩田会長

それでは早速議事に入らせていただきたいと思います。

円滑で活発な議論が行われますように、皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。

それでは次第に沿いまして、事務局より資料の説明をお願いいたします。

事務局

それでは事務局よりご説明させていただきます。

(梅田スポーツ局長)

画面表示のほかお手元に、あるいはメールにてパワーポイントの資料もお配りしておりますので、ご確認を願いたいと思います。

初めに開催地決定プロセスについて簡単にご説明させていただきます。

以前は大会の7年前に開催都市を決定するというルールがありま

したが、現在はこのルールは撤廃されているため、開催地決定の時期については未定という状況です。

現在、札幌市は IOC と継続的な対話を行っているところですが、開催地決定に向けては、より具体的な協議を行う、狙いを定めた対話の段階に移行する必要があります。

この狙いを定めた対話の段階で、IOC からの将来開催地質問状への回答や各種保証書の提出が必要となり、その上で IOC 総会で正式に開催地が決定されるものです。

次に、昨年 11 月に公表した大会概要案についてご説明いたします。

冊子はお手元に、あるいはメールにてお配りしております。

1972 年札幌大会当時は人口の急増による都市整備が必要な時代で、例えばオリンピックを契機に地下鉄が整備されました。

今後は当時と異なり人口減少、高齢化社会といった未曾有の時代に対応し、札幌が次の 100 年も持続していくための取組を進めることが必要です。

2030 年大会は開催することだけが目的ではなく、その前後の取り組みを含めてまちづくりに関するプロジェクトと捉え、大会をきっかけとして、現在直面するさまざまな課題の解決に向けた取り組みをさらに進めるために行うものであります。

大会ビジョンは「札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピック」とし、大会を通じて持続可能なまちや地球環境を実現していきたいと考えています。

そのために大会概要案では、目指すまちの姿と大会によってもたらされるレガシーを明確化しています。

一例として申し上げますと、まずスポーツ健康の分野では、これまで以上に冬季オリンピックで数多くの日本代表選手を輩出するために、さらなるジュニア選手の発掘、育成に取り組んでまいります。

次に経済まちづくりの分野では、都市機能と自然が調和した札幌の環境を生かし、ウインタースポーツと観光や食などと合わせて楽

しむ、スノーリゾートの実現を目指してまいります。

続いて社会の分野では、現在札幌でも都心部のリニューアルが進められていますが、札幌で初めてパラリンピックの開催により、ハード、ソフトの両面でまち全体のバリアフリーを進めるきっかけといたします。

最後の分野、環境では、最新技術により温室効果ガスの排出量そのものを極力減らし、ゼロカーボンシティの実現を目指していきたいと考えております。

次に、札幌市まちづくり戦略ビジョンについてご説明させていただきます。

オリンピック・パラリンピックの開催は、今後のまちづくりとの関係においても大きな影響をもたらします。

現在札幌市では、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンを策定しています。

これは次の新たな100年の礎となる、今後の10年間のまちづくりの基本的な指針でありまして、札幌市の計画体系で最上位に位置するものです。

経済や子ども関連といったさまざまな分野の個別計画は、これに沿って策定していくことになります。

このビジョンにおいて現在検討中の目指すべき都市像は、『『ひと』『ゆき』『みどり』の織りなす輝きが、豊かな暮らしと新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろ』といたしまして、まちづくりの重要な概念としてユニバーサル（共生）、ウェルネス（健康）、スマート（快適・先端）を掲げています。

このまちづくりの重要概念と、オリンピック・パラリンピックがもたらすレガシーである社会、スポーツ、健康・経済、まちづくり、環境は相互に密接にリンクしており、市民、企業の皆さんと目標を共有し、連携して取り組むことで、札幌市が目指すまちの姿の実現が大きく加速するものと考えております。

そのためにも、今後、具体的な取り組みや到達目標などについて

市民ワークショップ等で議論し、目標を共有してまいりたいと考えております。

次に、3月に実施しました意向調査についてご説明させていただきます。

郵送調査、インターネット調査、街頭調査という3つの手法の全てにおいて、市民、道民の皆さんから賛成が過半数という、一定の支持を得る結果となりました。

次に、年代別における賛否の傾向です。

郵送調査の結果になりますが、3つの手法全てにおいて、他の年代と比べ、10代から20代の若い世代から多くの支持を得ていることが分かりました。

一方で、年代を問わず一定程度の反対の声が寄せられていることから、不安や懸念を払しょくするための取組を引き続き進めてまいります。

意向調査の詳細な結果につきましては、報告書をお手元に、あるいはメールにてお配りしておりますので、後ほどご覧ください。

次に、プロモーション委員会についてご説明させていただきます。

冒頭にご説明いたしましたとおり、招致に関する具体的なスケジュールはIOCから示されていないものの、今後候補都市の絞り込みが本格化していくものと考えております。

そのため、今後は北海道、全国、さらには世界に向けて大会の開催意義や価値を伝え、より多くの理解と共感を得ながら、オールジャパンで招致を進めていくことが非常に重要となります。

次に、今後、具体的にご協議いただきたい内容についてご説明させていただきます。

まず年内までの、狙いを定めた対話への移行を見据えた期間を第1期といたしまして、例えば環境、共生社会、経済、教育といった切り口をテーマに委員の皆さんからご提言をいただきながら、日本国内及び世界に向けた開催意義について議論を深め、取りまとめをしたいと考えております。

取りまとめた内容につきましては、従来の立候補ファイルに相当する将来開催地質問状の回答に反映させるほか、全国や世界の発信に向け開催意義をメッセージ化し、招致機運の醸成に活用してまいります。

第1期のもう1つの活動は、各委員の人脈、ネットワークを活用した国内機運醸成の推進です。

具体的にはロゴや勸奨、ポスターなどの広報PRツールを委員ご自身や所属団体等にご活用いただきまして、関係者が一体となって招致機運の醸成を図ってまいりたいと考えております。

ロゴの使用等に関する招致応援プログラムのガイドラインは現在作成中のため、完成次第、皆さまにメールまたは郵送にてお配りさせていただきます。

続いて、狙いを定めた対話移行後、開催地決定までを想定した第2期の協議内容についてです。

第2期では、世界に向けてどう発信するかなどについてご議論いただきたいと考えておりますが、具体的な内容については、IOCから今後示される招致活動等に応じて詳細を検討してまいります。

第2期のもう1つの取り組みとして、第1期でご紹介しました招致応援プログラムの内容を拡充してまいります。

第1期で整理された開催意義を踏まえ、国内外に訴求するピンバッジ、ポスター、動画等を制作していくことを想定しております。

最後に、当委員会の取り組みのロードマップについてです。

まず第1期では第2回目、第3回目の会議で、具体的なテーマを切り口に委員の皆さまからご提言をいただきながら、年内を目途に国内、世界に向けた開催意義の取りまとめをお願いし、併せて関係者が一体となった招致機運の醸成への協力をいただきたいと存じます。

また札幌市、JOCと共同でウェブサイトを立ち上げ、招致関連の情報発信を強化するほか、各メディアを通じたPR事業を展開するなどの取り組みを通じて、全国的な機運醸成を進めてまいります。

続いて第2期では、IOC から示される活動の内容に応じて、世界に向けた発信などを議論していただく予定です。

こうした取組を通じて市民、道民、そして国民の皆さんから一層の理解と共感を得られるよう、委員の皆さま、関係の皆さまとともに、オールジャパンで2030年大会の招致を目指してまいります。

事務局からの説明は以上です。

岩田会長

ありがとうございました。

ただ今事務局から説明をいたしました内容を踏まえ、意見交換をさせていただきたいと思います。

本委員会では、今後国内外に向けた大会の開催意義を議論することを想定しておりますが、本日は1回目の会議ですので、まずは出席の委員の全員の皆さまから自己紹介を兼ねて、オリンピックやパラリンピックに対する思いや、大会招致について感じていることなど、自由にご意見をいただきたいと思いますと考えております。

皆さまの意見を踏まえながら今後の本格議論につなげていきたいと思っておりますので、大変恐縮ですが1人2分を目途にご発言をお願いいたします。

ご発言はこの後離席をされます委員、続いて名簿の順に従いまして、委員の皆さま、副会長、会長代行の順にさせていただきます。

それでは初めに日比野委員、お願いいたします。

日比野委員

ただ今ご紹介いただきました桐蔭横浜大学の日比野暢子と申します。

またこのような機会をいただきましたことを大変光栄に思います。どうぞよろしくお願いいたします。

私自身は普段大学の教員をしております。

専門はスポーツ政策学です。

これまでの日本で開催されたオリンピック・パラリンピック、特にパラリンピックを見てきた中で、歴史的にこういった国際イベントというのは社会を変える力があるということは、本（書面）の上では理解はしていたのですが、私自身がちょうどイギリスに

留学中、2012年のロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会の招致が決定し、それが開催された時にイギリスにいました。

その時に、社会は本当に変わるのだということを感じました。

そして、東京でもいろいろ関わらせていただいたのですけれども、その際に東京の関わり方の中で言えば、例えばオリパラという言葉が当たり前のように並んでいたり、共生社会という言葉がとても強調されるようになっていったところが、すごく大きな社会変化の一つであったと思っています。

しかし、2021年東京パラリンピック開催直前に公表した、日本パラリンピアンズ協会の調査報告によりますと、パラリンピックの選手といえども本当にいろいろな形で前向きに行動されている方がとても多いと思いますが、その2割の方がスポーツ施設の利用を断られる、もしくは何らかの条件付きの利用を求められるという結果が出ていました。

なかでも車椅子ユーザーが多かったことに加えて、これまで車椅子ユーザーがスポーツ施設を利用する前例がないということなども、理由に挙げられていました。

そういう点で言えば、共生社会というのはまだ道半ばだと思っています。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、共生社会という前に立ちはだかって壁を間違いなくブレイクダウンしたというのは、ものすごく大きな効果があったと思っています。

ですが、この共生社会を実現していくためには、札幌の2030というのは大変大きな意味があるのではないかと私は思っています。

まだ言いたいことはたくさんありますが、私の視点としましては、特に共生社会の実現に何か貢献できるような発言を中心にしていけたらと思っています。

どうぞよろしく願いいたします。

ありがとうございました。

次に萩原委員、お願いいたします。

岩田会長

荻原委員

皆さん、こんにちは。

こちらは長野市の荻原健司です。

札幌市、そして北海道はスキー選手としての私を育ててくれた地域の一つです。

24年前、1998年冬季オリンピック・パラリンピックを迎えた町として、そしてまた2030年の札幌・北海道の招致が実現した際のそり競技の会場として、できる限りの招致活動を応援させていただきたいと思います。

今後ともどうぞよろしく願いいたします。ありがとうございました。

岩田会長

ありがとうございました。

次に文字委員、お願いいたします。

文字委員

ニセコエリア、倶知安町長の文字です。

1972年札幌大会では、大変大きな喜びの波を引き起こしてくれました。

その喜びの波は100キロ離れたこの倶知安町、ニセコエリアにもしっかりと届いてきております。

それはスキーを町技と定めたスキーの町を宣言し、今年で50年を迎えております。

倶知安の子どもたちは、ニセコエリアにある町内のスキー場のリフト、ゴンドラは無料で乗り放題をして楽しんでいます。

スキーを通じてたくましい心と体を育てております。

そして、今やニセコエリアは世界中から注目を集めて、大変多くのお客さまを迎え入れているわけであります。

そういった部分で、今回2030年札幌大会の実現に向けて、小さな町ではありますがけれども倶知安町がどんな貢献ができるのか、恩返ししてまいりたいと思っておりますので、皆さんどうぞよろしくお願いいたします。

岩田会長

ありがとうございました。

続きまして秋辺委員、お願いいたします。

秋辺委員

皆さん、おはようございます。イランカラプテ。

私は北海道に住んでいる先住民族アイヌの一人であります。

私は札幌のオリンピックを招致するということをよく考えようと思った時に、大切なのはレガシーだとか SDGs とか、サステイナブルという、残念なことに全部英語なのですけれども、それを考えた場合に、一番基本に持ってくるべきことはアイヌ的に考えたら何なのだろうと思った時に、全人類が共通で今必要なのは、自然環境を取り戻す、それこそが持続可能な社会を目指すことになっていくだろうと思います。

私が期待したいのは、札幌オリンピックが実現しようとしまいとそれを目指す、そして開催ができる、それまで目指した道のりの中で北海道の自然環境がよくなったぞ、取り戻してきたぞとなること。

30年前に札幌でカムバック・サーモンというのを取組があり、私はあの活動に感動しました。

この札幌という大都市の中に、サケが戻って来ない豊平川にサケが戻って来るようにみんなで頑張ったのです。

私はあの活動は手本だと思っています。

札幌オリンピックが開催されたら、全道の河川にサケが帰って来るようにみんなで頑張ったぞというムーブメントであった。

例えば、山に木を植えて環境を取り戻すとか、それこそが持続可能な社会の再現になっていくだろうと思います。

人類の動きというのは、地球にダメージを与えてばかり来たではないですか。

でも、そんなことをやったら駄目だという反省に乗って、今はスキーのコースも木を切ってはいけないと IOC に言われているのは、実はそういうことにこだわってやりましょうということなのだとは思ったのです。

逆にそれを、さらにいい環境を取り戻すという方向に向けて行くべきだと私は思ったのです。

アイヌの言葉にこういう言葉があります。「カント オロワ ヤク

サク ノ アランケプ シネプ カ イサム」という伝統的な言葉があります。

これは「天から役目なしに下ろされたものはない。」全部、草も木も昆布もサクもアザラシも、どんな人間も役目を持って重要な存在なのだという、認め合う社会を指した言葉なのです。

それが札幌オリンピックの中心にあって、そして自然環境と取り戻すことを目指し、それを世界中に訴えていく。

札幌オリンピックがあったから世界の環境がよくなったという流れを、北海道の札幌から世界に示せたら、私は素敵な開催地になっていくと思います。

とても大事なオリンピック、あれがあったから人類は生き残れたと言われるような、契機になってほしいと私は思っています。

岩田会長

ありがとうございます。

次に芦立委員、お願いいたします。

芦立委員

独立行政法人日本スポーツ振興センターの芦立訓と申します。

本日はよろしくお願ひ申し上げたいと存じます。

私ども日本スポーツ振興センターでは、東京の北区西が丘にあるナショナルトレーニングセンター、あるいは国立スポーツ科学センターを拠点として、トップアスリートに対する医科学サポートを行っております。

また、先ほども札幌のこれからのポイントとして挙げられていた、ジュニアの発掘、育成というところに対してもサポート申し上げます。

あるいはスポーツ振興くじを販売し、それを通じた助成金を使って、各地域におけるスポーツの振興をお手伝いさせていただいている組織です。

併せまして、世界中のスポーツ関連情報の収集・分析の仕事も行っている組織です。

こうした中で、現在、オリンピック招致をめぐって世界各地で招致活動が行われているわけですがけれども、世界的な情報を調べてみ

ますと、現時点において札幌は有利なポジションにあるものの、一方で、アメリカのソルトレイクシティは圧倒的優位だと、彼ら自身が今公言していて、今年の暮れには誰が最先頭を走っているかおのずから明らかになるだろう、などということをおっしゃられるところでは。

札幌がこれから頑張っていくためにも機運を醸成して、札幌、北海道のためだけではなく、日本中にいろいろな効果をもたらすオリパラにぜひ来てほしいという思いを、全国に展開していくことが大きな課題だろうと思っております。

こうした時にこのプロモーション委員会ができたということは大変意義のあることだと思っておりますし、私どももぜひお手伝いをさせていただきたいと思っている次第です。

私自身もかつて国の職員をやっていたときに、2016年・2020年の東京大会の招致、あるいは開催に向けた準備にも携わってきた経験がありますので、ぜひ皆さま方と意見を交換しながら、積極的に仕事をしていきたいと考えていますので、どうかよろしくお願ひ申し上げたいと思います。

最後に、やはり大きな課題としては、2020大会のときは全国で500を超える自治体がホストタウンとなって、東京のためのイベントではなく、全国各地で機運を盛り上げようということが行われたわけですので、こういった2020大会のホストタウンとの連携などということも非常に大事な役割になるかと思っております。

そうしたところで私どもはどんなお手伝いができるかということをお真剣に考えて、また改めてこの委員会の場などでも報告させていただければありがたいと思っております。

どうかよろしくお願ひ申し上げます。

岩田会長

ありがとうございました。

それでは次に荒井委員、お願ひします。

荒井委員

皆さん初めまして。

衆議院議員の荒井優（ゆたか）です。

札幌選出ということもありますが、恐らくこの委員に加えてくださったのは、私は与野党を通じて唯一の校長出身、校長先生を経験した国会議員ということで加えていただいたのだと思っています。

学校教育の観点からオリンピックを見ますと、まさに世界一を目指して本気で挑戦している人たちが自分たちの街にやってくる。

そういう方々と出会い、その出会いが原体験になる、これ以上に素晴らしい教育の体験はないと思っています。

実は前回の北京オリンピックの際には、僕が高校1年生から見ていた生徒が大人になってオリンピックに初めて出場し、入賞するという機会がありました。

本当に若い人が一生懸命に、時間をかけて頑張ってくる、そしてそれをいろんな人たちが見守っていくということは、それだけ素晴らしい教育効果もあると思いました。

ぜひ地元札幌、北海道でオリンピックを実現し、それが次の世代のまさにレガシー、学びにつながっていくと思います。

新しい札幌、北海道につながっていくと思いますので、一生懸命に頑張ります。

どうぞよろしくお願いします。

岩田会長

ありがとうございました。

次に伊藤委員、お願いします。

伊藤委員

日本スポーツ協会の伊藤でございます。

東京 2020 大会、北京 2022 大会の成果が今も心に強く残っている中、北海道・札幌 2030 プロモーション委員会の委員に就任し、皆さまと一体となってプロモーション活動が行われることを大変うれしく思っております。

JSP0 としましては、1972 年の札幌冬季大会以来 2 度目の大会をオールジャパン体制で招致することは、わが国のスポーツ界にとって大変重要なことであり、スポーツ人口の裾野拡大にもつながると考えます。

JSP0 が行うプロモーション活動は、日本スポーツマスターズ大

会、国民体育大会、また特別国体冬季大会など、これらにおいて積極的な周知活動を進め、さらに招致が成功し、開催決定後は、2030年に向かって毎年、日本国内での積極的な機運醸成を図りたいと考えております。

札幌市を中心として北海道に世界中から多くの人々が集い、スポーツをコアとした周辺産業との融合によって、幅広く斬新なテーマが多数採用され、選手と観客が一体となって盛り上がる、日本全体の“元気の素”になることを期待しております。

どうぞよろしく願いいたします。

岩田会長

ありがとうございました。

続きまして、井本委員、お願いします。

井本委員

おはようございます。

井本直歩子と申します。

今日はアフリカのモザンビークより参加させていただいています。

このたびはこのような素晴らしい皆さまとともに委員として選出していただきまして、とても光栄に思っています。

簡単に自己紹介をさせていただきます。

私はもともと競泳代表としてアトランタオリンピックに出場したり、いろいろな国際大会に出場したりしてきました。

現役を引退後は国連児童基金、ユニセフの職員として、発展途上国の平和構築支援・教育支援に取り組んでいます。

また、現在はリモートでも日本のスポーツ界のジェンダー平等やSDGsの推進のための活動もしています。

また、去年は東京2020組織委員会のジェンダー平等推進チームのアドバイザーも務めさせていただきました。

この気候変動待ったなしの中でどのような形でメガスポーツイベントを開催できるのか、そしてまた新しいライフスタイルや新たな豊かさというものの追求の過程にどのようにスポーツが貢献できるのか、また平和構築・世界平和のためにどのようにスポーツが貢献

できるのかということ、日々、考えています。

こういったことを皆さまと一緒に考える機会を持てることを、とても楽しみにしています。

資料を拝見しまして、また東京大会を経験した上で、私はとても具体性というものが大事だと思っています。

というのも、やはりキーワードがとても先行することが多いような気がしていて、今回も SDGs の先や共生社会ということはすごく大事な概念ですけれども、どうしてもその言葉だけが独り歩きしているような印象を受けてしまいます。

なので、具体的なビジョンや具体的な戦略づくりというものをとても追求していかなければいけないと思います。

各テーマについて、共生社会といったときにいろいろなテーマがその中に込められているにもかかわらず、なぜかひとつひとつのゴールが見えにくくなってしまっていると思うので、深掘りをして、そのテーマについてしっかり戦略を立てるべきだと思っています。

特にジェンダー平等に関しては、海外にずっと住んでいる私としてはとても日本の遅れを危惧していますので、いろいろな社会課題の解決の手段として、ど真ん中にジェンダー平等を持っていくべきだと思っています。

今後ともぜひよろしくお願いいたします。

岩田会長

ありがとうございました。

次に太田渉子委員、お願いします。

太田渉子委員

皆さま、おはようございます。

元パラノルディックスキーで選手をしていました、太田渉子と申します。

素晴らしい委員の皆さまと 2030 招致を行えることを大変光栄に思い、そして身の引き締まる思いがしています。

私は選手目線で一言、ごあいさつさせていただきたいと思います。

パラリンピックは多様な競技、多様な選手、特徴のある方が参加し、活躍しています。

東京大会も夏の競技で参加させていただいたのですが、自国開催をされたことによって、日本の社会の変化があった大会だったと思います。

特に私は全国の小学校・中学校などで講演やスポーツ体験をさせていただく機会があるのですが、子どもたちがパラアスリートをキラキラした目で見えて迎えていただいたり、選手のことよく知っていたりすることに大変驚かされました。

一方で、ある地域では障害のある子どもの親御さんなどから、どこで運動できるのですか、どこのチームに入ればよいですか、などということも聞かれます。

誰もがスポーツを楽しめたり、できる可能性を広げられたりする社会を日本全国に広げていきたいと考えています。

皆さまと一緒に 2030 に向けて、いろいろな意見交換をさせていただけることを楽しみにしています。

どうぞよろしくお願いします。

岩田会長

ありがとうございます。

次に太田雄貴委員、お願いします。

太田雄貴委員

おはようございます。

IOC 委員の太田です。

プロモーション委員会の設立、おめでとうございます。

私も招致自体は 2013 年の東京オリンピック・パラリンピックの招致のときに、TOKYO という言葉を聞いて、誰よりも最初にジャンプしてガッツポーズしたのが自分ですので、一番近い場所に、あそこにいたことを今でも本当に思っています。

東京オリンピック・パラリンピックで我々が培った経験、これはよいところも、よくなかったところも、やはり真摯（しんし）に受け止めなければいけないと思っています。

我々は当然、人間ですので、やってよかったと言いたいのは重々承知していますが、そこから学んだものをどのようにして札幌に生かすか、ここが僕は札幌にとって一番重要なところだと思っています。

す。

こういった会議体もそうですけれども、人数だけはジェンダーが一緒だったり、人数だけはたくさんいたり、ということではなく、どうやってきちんと組織としてガバナンスを利かせていくのかというところを期待したいと思っています。

実際に LA の 2028 はワッサーマンという、スーパーが付くビジネスパーソンが組織委員会のトップを張っています。

パリオリンピックではトニー・エスタンゲという、もともとボートの選手で金メダリストがトップを張っています。

このように、非常にビジネスにたけた人間やスポーツにたけた人間がしっかりとリーダーシップを取ってやっていくと。こういったところを日本も参考にしながら、学ぶべきところは学ぶということが非常に重要だと思っています。

また、やはり目を背けたくなりますが、コロナのような感染症が 2030 年に来たときにどうするのかというところ、また無観客にしなければいけない可能性・リスクはゼロではないので、そこに対する意識を持つ必要があると思っています。

いずれにしても、私は北京オリンピックに行ったときに、雪が降る日本はこんなに実は素晴らしいのかということに気付きました。

ウインターオリンピックなのに雪が全く降っていない北京に行つて、雪がある素晴らしさということ、北海道の人や日本人は当たり前前に思っている。

日本が持つ素晴らしさに近すぎて気付けないところを、もう一度、見直す、見つけるということができれば、日本の今後のインバウンドの戦略にも大きく生きてくるかと思っています。

このような視点が、私が重要だと思っている点です。

引き続きよろしく申し上げます。

岩田会長

ありがとうございます。

次に岡崎委員、お願いします。

岡崎委員

皆さま、おはようございます。

岡崎朋美です。

私はスピードスケートをやっているんですけど、5大会に出場させていただきました。その5大会の中で長野オリンピックは、日本の地元開催ということで参加させていただきましたけれども、地元にとって素晴らしい大会だということ、身をもって経験させていただいたので、北海道・札幌市で行われるオリンピック・パラリンピックに関しては、ぜひほかの地域から勝ち取ってやっていただきたいという一心です。

また、素晴らしい委員の方たちの中で、私も微力でしかないのですが、発言等、リーダーシップを取れるように、いろいろと学ぶところはしっかり学ばせていただきまして、勉強させていただきたいと思っています。

また、北海道出身ですので、道産子魂ということで、日々、生活しているわけですがけれども、やはり道民の皆さまや国民の皆さまとオリンピックの感動や、勇気や、今の生活がすごく大変になってきている時期ではありますけれども、さらにスポーツの力、スポーツの教育という面で、みんなで一丸となって力をつけていきたいと思っています。

また、北海道の子どもたちは優しい子が多いのかなと感じていますので、やはりたくさんの方のトップアスリートの力強さというものを間近で見させていただいて、どんどん発言やチャレンジ精神、諦めない気持ちなど、いろいろなこれからの未来を切り開けるように後押しをしていけたらと思っています。

微力ではありますけれども、北海道に恩返しできるようにお手伝いさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

ありがとうございました。

岩田会長

ありがとうございます。

次に片山委員、お願いします。

片山委員

皆さん、こんにちは。

ニセコ町長の片山健也と申します。

よろしく申し上げます。

3つ、私は思いがあります。

1つ目は、SDGs 推進の実践の成果を発表する場に札幌オリンピックがなればと思います。

2つ目は、地球環境負荷、特にゼロカーボンに対する覚悟をしっかりと世界に表明できる場としてのオリンピック開催になればと思います。

3つ目は、招致活動自体が共生・共感社会を国内にもより深く進める第一歩となればと考えています。

皆さんと協力してプロモーションをしっかりと行っていきたくと思いますので、どうぞよろしく申し上げます。

岩田会長

ありがとうございます。

次に狩野委員、お願いします。

狩野委員

ただ今、ご紹介いただいた、狩野亮（あきら）です。

僕はパラアルペンスキーの競技者として、今年の3月まで北京パラリンピックの舞台で戦ってきました。

5大会に出場して一番感じていることは、やはり一大会一大会、開催されるごとに、僕らパラアスリートが置かれている環境というものが大きく変化しているということでした。

特に東京 2020 大会が決まってからというもの大きく変化しましたし、競技者として、アスリートとしての評価をいただけるきっかけになって、そこからパラアスリートは競技者としての評価をいただけたように感じています。

これはもう僕がパラリンピックの世界に入って、ずっと目指してきた形に非常に近づいてきていて、そういうきっかけが札幌で再び起これば、非常にうれしいことだと感じています。

しかし、一方で、最近、少し感じることは、先ほどの資料や先ほどの日比野委員の話にもありましたが、共生社会というものは、ただパラの世界が広がったからといって自然に出来上がるものではないと思っています。

というのも、どうしてもパラリンピックと社会で障害を持って生きている方たちの間にはまだまだやるべきこともありますし、そこに残された部分を変えることができれば、ここ北海道・札幌からよりよい、豊かな社会をつくることができ、それを世界に発信できる、そういうきっかけに 2030 年の札幌大会がなればうれしいと思っています。

最後になりますが、今日は本当にいろいろな方々の意見を聞いて、僕自身もこのオリンピック・パラリンピックという舞台がどのような可能性をまだまだ秘めているかということを勉強させていただきたいと思っています。

引き続きよろしく申し上げます。

岩田会長

ありがとうございます。

次に河合委員、お願いします。

河合委員

日本パラリンピック委員会の河合です。

私自身は水泳競技のパラリンピアンでしたけれども、今年の東京 2020、そして 3 月に行われていました北京 2022 の冬季パラリンピックにおいて、日本代表選手団の団長を務めました。

このような経験から、改めて 2030 の北海道・札幌のオリンピック・パラリンピックの招致が成功すれば、さらに社会をよりよくしていけるということ、東京の招致に関わってきた立場からも非常に強く感じています。

その中でやはりテーマになるのは、私が今、所属している日本パラリンピック委員会も、98 年の長野のパラリンピックの翌年に発足しています。

少しずつこうやって、パラリンピック、パラスポーツが発展してくるきっかけに、こういった大会やさまざまなものが影響してきているのは間違いありません。

そして、今年の東京大会は、パラリンピックは本当にやってよかったという声を 7 割の国民の皆さんからいただいているという結果も聞いています。

このように、よりよくなっていくという期待感を持ちつつも、いろいろな委員の皆さんからもあったように、どうすれば具体的にそれができるのかというところを皆さんと一緒に議論して、示していかなければならないと改めて思っています。

これらを実現するために、われわれは実は2030年に向けたビジョンを、日本パラスポーツ協会、日本パラリンピック委員会も戦略計画を、2030年をひとつのゴールとして定めて、活力ある共生社会の実現を目指しています。

こういった意味からも、この招致活動にご協力しながら、一緒になって盛り上げていくことは本当に大きな力になると考えています。

大会が社会を変えるのではなくて、我々と一緒に取り組む、変えていこうと思うから変わっていくのだという意識を忘れずに、皆さんとともに活動できればと思います。

よろしくお願いします。

岩田会長

ありがとうございます。

次に木村委員、お願いします。

木村委員

皆さま、おはようございます。

日本商工会議所より参りました、日本商工会議所青年部の、現在、筆頭副会長を務めさせていただいています、木村麻子と申します。

このような素晴らしい委員会に参加させていただきまして、心より御礼申し上げます。

いろいろとお話をお伺いする中で、考えるべき課題や項目はたくさんあるかと思いますが、人と自然の共生、持続可能で心豊かな社会をつくるという新しい在り方のこの大会は、本当に希望あふれるものだと感じています。

また、本日、ご説明いただきましたアンケートの中で、若い世代から多くの指示を得ているという中で、ポストコロナ社会、少子高齢化といった、日本の未来へ不安を抱いている、日本の未来を担う若い世代の希望になっているということ、またこれからどこへ向か

っていけばよいのかということで悩んでいる世代の方々にとってもひとつの指針になると感じています。

また、井本委員からもありましたように、その中で具体的な戦略や行動指針といったところをしっかりと議論していくことが重要であると私も思っています。

これからの未来を担う若い世代や女性をいかにしっかりと巻き込んで、この大会が北海道、そして札幌だけではなく、日本の未来、日本の地域づくり、新しい国づくりの大きなチャンスであるということをしかりと伝えていかななくてはならないと感じています。

精いっぱい務めさせていただきたいと思っていますので、どうぞよろしくお願いします。

岩田会長

ありがとうございます。

次に伊達委員、お願いします。

伊達委員

経済同友会副代表幹事をしています、伊達と申します。

本業では森トラストという、不動産開発関係、ホテル事業をしている会社をしています。

今回、プロモーション委員会に参加させていただきまして、大変光栄に思っています。

オリンピックにつきましては、まず東京 2020 大会を得まして、東京の事業者として見ていた立場として感じていたことは、決定したことによってオリンピック関連の施設の開発だけではなくて、民間デベロッパーとしても東京の開発をどんどん進めていこうというモチベーションがあったのは事実です。

山下会長が冒頭におっしゃられたように、開催地のまちづくりにつながるということを感じています。

また、こうした波はアフターオリンピックも続けようということで、今も続いていると感じています。

次に、決定によって東京と日本を世界に示す絶好の機会になったと思っています。

東京のみならず、全国の観光立国の起爆剤となり、インバウンド

が伸びたということは、冒頭の説明にありましたけれども、実はこうしたインバウンドのブームに加え、20年来、減少していた国内需要も増やすという効果がありました。

そういう意味では、地方創生主力産業としての観光産業の認知度がさらに深まる・広まる、そうした経験になったという実感をしています。

また、個人的にはスポーツが持つ力が感動を生み、次世代の成長や次世代の夢につながっていると感じますし、また東京も何十年ぶりのオリンピックだったことによって、全世代がオリンピックの記憶を共有するという、世代を越えた絆、家族の絆というものにもつながったのではないかと思います。

そういう意味では、札幌が50年来のオリンピックをするということは、そうした世代を越えた記憶をつくるという意味でも意義深いことになるのではないかと考えています。

しかしながら、現実的には様々な意見があると感じています。

特に事業者レベルと個人レベルでは大きな差があるのではないかと思います。

今後、大会開催の意義や機運を高めるためには世論で認知してもらうことが必要ですが、やはり何人か委員の方がおっしゃっていたことではありますけれども、ネガティブの払拭をしていくということが必要であり、世論からこれまで出てきたネガティブというものを徹底的に洗い出しながら、そしてそれを払拭するような説明を本当に丁寧にしていくというのが第一歩として必ず必要なのではないかと考えています。

次に、2020オリンピックの成果はあったと思いますが、それが個人レベルで共有されているのかということをもう少し冷静に考えるべきであって、そうした成果の見える化をしていく、そして皆さんにご説明していくということも必要だと思います。

その上で、今後、目指すものとして、札幌でどのように進化させるのかということだと思います。

持続可能というのは本当に重要なキーワードではあるものの、やはり概念的な言葉で済ませてしまう傾向が多いと思いますので、今後、やっていくべきことは個人レベルに腹落ちするような、具体的な展開は何なのかということの説明できるということではないかと思っています。

そして、釈迦（しゃか）に説法ではあり、十分皆さん認識されていると思いますが、地域だけではなく、全国レベルでの価値創造とは何かというものをメッセージとして明確にしていくことが必要だと思っています。

今後ともよろしくお願いします。

岩田会長

ありがとうございます。

次に永瀬委員、お願いします。

永瀬委員

おはようございます。

パラリンピックのアイスホッケーの永瀬充です。

この北海道で育ち、今も北海道に住んでいます。

よろしくお願いします。

私は4回、選手としてパラリンピックに出場し、直近の3大会、平昌・東京・北京はメディアとして現地に行って、アスリート、そして車いす目線で大会を見てきました。

この委員会は機運醸成のためにというところですが、正直に言って、私は機運醸成以前の課題が大きいかなと思っています。

東京大会が行われるに当たって様々な課題が出てきて、残念ながら日本全体が大きな不信感を持っています。

オリンピック・パラリンピックで選手たちが頑張っている姿を否定する人はほとんどいないと思いますが、大会開催に向けた進み方や運営に関して不信感を持っている人が多いのではないのでしょうか。

2014年に札幌招致ということが決まって7年以上がたちますが、実際にいつ、どこで、誰が、どうやって進めてきたのかということが市民や国民にはほとんど伝わっていないのではないかと思っています。

ます。

信頼感を得るためにはもっと積極的にオープンにしていくということが、やはり今の時代は必要ではないかと思います。

一般市民にとっては3,000億といわれても妥当なのか分かりません。

たぶん100万でも無駄と言う人もいると思います。

どの施設にどれだけかかるのか、運営費は具体的にどうなっているのか、こういった会議もオープンにしていって、積極的に、結果を伝えるのではなくて、プロセスから国民に関心を持ってもらうということが大事だと思っています。

また、メインの概要計画の大会ビジョンは、札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピックと、すみません、正直に言って、私には何を言いたいのか伝わってきません。

否定するビジョンではないと思いますが、2030年2月・3月のイメージが浮かんでできません。

未来を担う子どもたちにこの言葉が伝わるでしょうか。

子どもたちにこういうオリンピック・パラリンピックになるのだと言えるようなビジョンを持つことが必要だと思います。

私は平和・共生・環境というものが大会を目指す大事なテーマだと思っています。

そして、この表紙には、100年後も世界に誇れる札幌であり続けるために、とあります、もちろんよいことですが、札幌、札幌と言っていて、札幌以外の人にとってどう伝わるのかなど。

札幌だけの大会なのかというようなメッセージが私には伝わってきます。

北海道・札幌オリパラですし、帯広、ニセコ、そして長野も会場になっています。ホストタウンでも多くの街が関わると思います。

もっとオールジャパンで、グローバルな視点で進んでいこうという視点ももっと必要かなと思います。

最後に、北海道でパラリンピックを開催するというのは、私自身

の昔からの夢でもあります。

世界最多となる、日本で4回目のパラリンピックです。開催先進国です。

皆さんと活発な意見を交換しながら、いろいろな開催を考えていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

岩田会長

ありがとうございます。

次に原田委員、お願いします。

原田委員

おはようございます。

原田雅彦と申します。

JOC 日本オリンピック委員会の理事としてスポーツの振興に携わって、全日本スキー連盟の理事としてもウインタースポーツの強化に努めています。

ここ札幌市を拠点とした実業団の総監督としてスキージャンプの強化もしています。

先日、北京オリンピックが終わったばかりですけれども、スポーツの強化というものはものすごいスピードで進みます。

2030年とはいえ、もう未来の話ではないと私は思います。

ジュニアの環境整備がいち早く必要になるのではないかと考えています。

札幌 2030 オリンピック・パラリンピック開催に向けて、皆さんと協力して全力で頑張っていきます。

どうぞよろしくお願いします。

岩田会長

ありがとうございます。

次に牧野委員、お願いします。

牧野委員

皆さま、おはようございます。

ユニバーサルデザイン有限会社環工房の牧野です。

私は北海道の倶知安町で生まれて、札幌育ちです。

今から18年前、北海道インテリアコーディネーター協会の会長をしているときに脊髄の進行性の難病を発症して、少しずつ少しずつ歩けなくなって、わずか1年で車いすの生活になりました。

一時は落ち込んで何も考えられないときがあったのですが、できなくなったことを残念だと思うより、できることをしないほうが残念だと思えるようになりました。

障害を持つまでは、行きたいところはどこでも行けました。

やりたいことも自分の意思さえあれば何でもできました。

でも、今は違います。半分は我慢の世界です。

街の中や住環境にバリアがたくさんあって驚いています。

また、障害者差別や無理解もまだまだ壁としてたくさんあります。

車いす建築士として、心のバリアフリーを含めて、障害を持った私だからこそ分かったことを生かして、どんな人にも住みやすい環境づくり、行政や地域の方と関わりながら仕事をしています。

中学生のときに札幌冬季オリンピックが開催されました。

それを機に街が大きく変わりました。

建物の整備だったり、地下鉄が開業されたり、私には大きなカルチャーショックでした。

言語の違う外国の方に間近で触れることによって、大きな刺激になって、視野が広がりました。

次世代の子どもたちにも大切なことだと思います。

また、私は小学校の福祉授業などに行って、障害のある人のことをどう思う？と聞くと、子どもたちはみんな口をそろえたように、障害のある人はかわいそうだと思います。

「障害のある人はかわいそうだと思う？ 東京オリンピックが開催された後にパラのスポーツ選手を見た？ かわいそうではないよね。かっこいいよね。残された機能を、人の何倍も何倍も努力して、あそこまで発揮できるって素晴らしいと思う」と言うと、子どもたちもみんなうなずいていました。

そういう概念を取り払っていただけるこの機会は貴重だと思います。

また、冬季オリパラが札幌で開催されることによって、同じお金をかけて整備するにも熟慮を重ねて、世界に誇れるまちづくりにつ

なげていきたいと考えています。

木を見ず森を見る感覚で、もたらすものや裏にあるものをしっかりと見据えていきたいと思います。

札幌は、北海道全体がそうですけれども、除雪の問題など、いろいろな意見があると思いますけれども、それらを含めて、これが環境や意識を変えるという機会になることを切に願っています。

どうもありがとうございます。

よろしく申し上げます。

岩田会長

ありがとうございます。

次にマセソン委員、お願いします。

マセソン委員

マセソン美季と申します。

98年の長野大会では日の丸を掲げたパラリンピアンです。

選手生活を引退した後は、スポーツと教育の力を活用して、インクルーシブな社会の構築を目指した活動に従事しています。

現在は国際パラリンピック委員会の理事、そして国際オリンピック委員会では教育委員会の委員を務めています。

冒頭で森副会長からご紹介がありました、『I' m POSSIBLE』というパラリンピック教材の普及啓発活動に取り組むことで、学校現場で共生社会の概念を育てて、社会を変えていくための活動を続けています。

国内外でさまざまな活動を続けていますが、先ほど井本委員のご発言にもありましたように、キーワードが先行してしまうというような懸念を感じることもこれまでも何度かありました。

インクルーシブな社会、共生社会というのは一体、どのような社会で、何が実現すれば共生社会といえるのかという、全員が同じ具体的なイメージを抱けるような説明が必要ではないかと感じています。

生活の拠点はカナダの首都・オタワというところで、本日はカナダから参加させていただいています。

私自身、車いすユーザーとして雪国で生活していますので、イン

フラの整備以外に、雪や氷といったものが移動の自由を大きく左右しているということも実感しています。

札幌のまちづくりのために、そういった経験も何かお役に立てることができたらと考えています。

2児の母親として、子どもたちが安心して、希望を持って暮らしていける環境や社会といったものを次世代につないでいきたいと考えていますので、人と地球と未来に優しい大会には大きな期待を寄せています。

多様な顔ぶれの皆さまと、今後、意見を交換させていただけることを楽しみにしています。

どうぞよろしく申し上げます。

岩田会長

ありがとうございます。

次に三屋委員、お願いします。

三屋委員

皆さま、おはようございます。

JOCの三屋です。

今回、プロモーション委員としてお世話になります。

よろしく申し上げます。

オリンピックとの関わりは、1980年のモスクワオリンピックボイコットを経て、84年のロサンゼルスオリンピックにバレーボール選手として出場させていただきました。

山下会長とほぼ一緒です。

昨年の東京2020に関しては、バスケットボール協会の会長として関わらせていただきました。

その中でいろいろと考えることがありました。

例えば大会自体は、関係者としては盛り上がった、うまくいったと思いましたが、やはり広がり、特に子どもたちにとって見るという経験をさせてあげられなかったことは非常に残念です。

ぜひとも今回、札幌オリンピックが実現できたならば、ぜひ子どもたちに実際に見てもらいたい。

それは、今の子どもたちはインターネットや映像、さまざまな媒

体を通じて知ることはできます。

でも、本当に見て触って知っているのと、ただ何か媒体を通じて知っているのでは、全く違います。

氷、それから雪を切るエッジ音、これは例えばオリンピック夏季大会で言うと、床をバスケットシューズでキュッキュッと止まる音や、それからバレーボールで言うと、ボールをスパイクした後、飛び散る汗など、実際にその現場に行かないと、その熱さというものはなかなか知ることができません。

ぜひ子どもたちがトッププレイヤーの熱さというものを知る機会になってもらいたいと思います。

それからもうひとつ、東京オリンピックで私が本当に支えられたのは、多くのボランティアの方々でした。

あれほど本当にボランティアの方々に支えられたと思う大会は今までなかったと思っています。

本当に献身的なボランティアの方々の姿でした。

このプロモーション委員会を通じて何を、北海道、それから関係者の方々に訴えたいかという、いかに自分ごととしていただくか。

オリンピックを傍観するのではなくて、いかに札幌オリンピックに対して自分に関わることができるのか。

ボランティアでも何でもよいのですが、そういうことを一人でも多くの人たちが、自主的にこのオリンピックに関わろうという、そういうきっかけづくりをこのプロモーション委員会でやらせていただければありがたいと感じています。

よろしくお願いします。

岩田会長

ありがとうございました。

次に米沢委員の代理の池原委員、お願いします。

池原代理

おはようございます。

帯広市教育委員会教育長の池原と申します。

本日は、帯広市長の米沢が別の用務に当たってしまして、代理として出席させていただいています。

これまで札幌市とは、本市にあります帯広の森屋内スピードスケート場をスピードスケート競技会場としてご利用されたいとお声掛けいただいて以来、オリンピック関係者や国内競技連盟等との調整・協議に向けたご協力をさせていただいたところです。

スピードスケート王国を標榜（ひょうぼう）する本市としては、その聖地ともいえる帯広の森屋内スピードスケート場が 2030 大会の競技会場として利用されることで、スピードスケート競技に日々、励んでいる地元の子どもたちへ大きな希望を持たせるとともに、今後、より一層の競技者育成につながるものと期待しています。

今後ともよろしく申し上げます。

岩田会長

ありがとうございました。

次に渡邊委員、申し上げます。

渡邊委員

IOC 委員の渡邊です。

よろしく申し上げます。

私は活動拠点がスイスのローザンヌですので、日々、IOC 委員や世界のスポーツ関係者と連絡を取り合っている中で、プロモーション委員会の皆さんに少し参考になる意見を申し上げたいと思っています。

先ほど芦立委員からもご説明がありましたが、立候補地の中で札幌は非常に優位な立場にあったわけです。皆さんそれは共通認識だと思います。

ただ、IOC のバッハ会長も含めて、全員が質問するのは、市民支持はきちんと得られるのかということです。

ここは大変危惧されています。

あの素晴らしい、50%以上の結果が出た後もやはり危惧されています。

昨日、いくつかの関係者にも話をしましたが、やはり市民の支持率を大変気にされています。

ですので、札幌オリンピックが本当に実現するのかどうかはこの一点、市民の支持率にかかっているのではないかと考えています。

そういった意味では、このプロモーション委員会の活動は非常に大きな重責を背負っていると私は思っています。

どうやったらその支持率がさらに上がっていくのかというところは、やはり市民・道民による、市民・道民のためのオリンピックであるべきだと私は思っています。

それがどうやったらできるのかということはこのプロモーション委員会の中で考えていくことではしょうけれども、ご参考までに、IOC委員、それからIOCの関係者が、今までに大変評価をしたオリンピックが2つあります。

ひとつは、ブエノスアイレスのユースオリンピックです。

これもやはり市民のためのオリンピックにしたわけです。

どういうふうにしたかという、開会式をスタジアムでやらずに、街中の大通りでやりました。

多くの市民の人たちが参加できる。やはりこれも根底に、市民による、市民のためのオリンピックであるべきだという理念があるからです。

それからもうひとつは、ローザンヌのウインターのユースオリンピックです。

これは組織委員会そのものが20～30代です。学生がやっている、アスリートがやっている。彼らが運営して、未来のリゾート地をつくっていかうということで推進しました。

この2つの大会は、IOC委員の中では非常に評価が高いです。

だから、そういったところは、札幌オリンピックがこれから最終的な招致を獲得するためにもっと研究すべきところです。SDGsはもちろん大事です。

それはそれとして、もっと県民・市民に近くなるオリンピックを計画して、支持率をもっと高めていかないといけないのではないかと思います。

もうひとつ、身近なところでいくと、これは先ほど永瀬委員がおっしゃったことに非常に賛同するのですが、コロナ、東京オリンピ

ック、北京オリンピックというこの2年間で、世界中で有観客の世界選手権を開催したのは北九州の世界体操だけです。

コロナの真っ最中にもかかわらず、市民からは大変な賛同を得たと。なぜか。それをひも解くと、情報公開です。

設立総会のおときから、すべての会議体をマスコミに公開しました。

ですので、マスコミにすべての情報を与えて、我々はコロナの中で世界選手権をやるためにはこういったリスクがありますと。

しかし、そのリスクを軽減するためにこのようにしますということも、メディカルメンバーからの説明も含めて、すべてを情報公開して、リスクも共有すると。

しかし、未来に向かって北九州市を発展させるためにどうしようかということで、市民も、それから行政も、民間も一体になったということです。

だから、この官民が一体になって、地域にどれだけ情報公開をして、信頼を得て、一緒にオリンピックを開催できるのかというのがひとつのキーだと思います。

世界にはいろいろな成功事例がありますので、そういった事例を集積して、最終的にはIOCの共感を得て、札幌オリンピックが実現されることを願っていますし、ここの委員の皆さんが一致団結していろいろなアイデアを出し合って、さらに機運を高めていく必要があるのではないかと思います。

岩田会長

ありがとうございます。

次に森副会長、お願いします。

森副会長

冒頭のごあいさつで私なりに札幌の開催の意義については申し上げたのですが、特に札幌、あるいは北海道ということになりますと、地元の方々がまさに一緒になって盛り上げていくという観点から、やはり地元の、パラリンピックについて言えば、パラアスリートが積極的に参加していけるような、あるいは機会を増やしていくという意味でも、何人かの委員の方からもお話が出ましたけれども、パラスポーツが気軽に楽しめるように、そういう施設を拡充して、機

会を増やしていくという地道な努力をこれからしていく必要があるのではないかと考えています。

岩田会長

ありがとうございます。

それでは、秋元会長代行、お願いします。

秋元会長代行

私も冒頭のあいさつの中でお話をさせていただきましたけれども、札幌、北海道の地域づくり、これからの成熟した社会の中で、いかにこれからのいろいろな課題を解決していくのか、そのきっかけとしてオリンピック・パラリンピックの開催、ですから、先ほど来、各委員の皆さんからもお話がありましたように、招致をする過程、それから開催が決定して開催に当たっていくまで、どういうプロセスの中で具体的な取り組み、運動をしていくのかということが重要かと思っています。

そういう意味では、環境の問題、自然環境をどう維持していくのか、改善していくのか、そして何人かの委員の皆さんからもお話がありましたけれども、共生社会といった中でどういう社会を2030年までに目指していくのか、そういう具体的なプログラムということ、市民・道民の皆さん、そして国民の皆さんと一緒に取り組んでいくということ、共有していくということが重要だろうと思っていますので、ぜひ皆さま方のいろいろなご意見をいただきながら進めていければと思っています。

岩田会長

ありがとうございます。

山下会長代行、お願いします。

山下会長代行

大変貴重なご意見をありがとうございました。

賛同できるところ、それから大変勉強になるところがたくさんありました。

私も冒頭に大会開催の意義は話させていただいたのですが、一点だけ付け加えさせていただきたいと思います。

私の専門は柔道ですけれども、ずっと柔道を通して世界のスポーツと関わって来まして、日本の社会は、これは国も行政も企業もスポーツ界もマスコミも、パラスポーツに対して非常に冷たいと私は

思っていました。

今日、ここにおられるパラスポーツに関わっている方も、口には出されていませんけれども、皆さんそう思われていると思います。

私は世界を見ていて、それを強く感じていました。

それが東京 2020 大会を契機に、劇的に変わってきました。

劇的に変わったけれども、また元に戻るかもしれません。

これが本物かどうか、まだまだ分かりません。

そして、できればパラスポーツに対する理解がバリアフリーやユニバーサルデザインに広がって行って、そして共生社会につながっていかねばいけないと思っています。

何が言いたいか、このオリンピック・パラリンピックの開催、大会を契機に、人々の力を集める、人々の思いを一つにする、そういった力がある、社会を変える力がある。

ですから、札幌 2030 の招致に関しては、やはりそういった、これを通して社会を変えていく、この覚悟と決意を持って我々は取り組んでいかねばいけないと思っています。

委員の皆さんにひとつお願いですけれども、この場で活発にご意見を交わし合うだけではなくて、それぞれの場で、それぞれの組織で、ぜひこういったオリンピック・パラリンピック開催の意義、あるいはプロモーションについて議論していただき、この場での様々な議論をそういったところに持ち帰って、ぜひご発言いただければありがたいと思っています。

岩田会長

ありがとうございます。

委員の皆さま、大変ありがとうございました。

室伏顧問、もしご意見がありましたらお願いしたいと思います。

室伏顧問

ありがとうございます。

委員の皆さまのご意見、一人一人のご専門のご意見も伺うことができて、大変勉強になりました。

2030 年というと 8 年後で、まだ少し先の話ですけれども、今は本当に、皆さんもご存じのとおり、暗いニュースばかりでよいニュー

スが少ない中で、8年後に目標を持てること、また夢を持てること、特に若い方の支持があったという調査結果もありましたけれども、こういう若い人たちが夢を持っていけるような、こういった目標を持てることは大変素晴らしいことだと改めて思いました。

開催を獲得することに注力することも大切だとは思いますが、こういった若い人たちの夢となるような、希望となるような形で、皆さんと一緒にプロモートしていきたいと思いました。

引き続きスポーツ庁の立場として、国の立場として、皆さんと一緒に取り組んでいきたいと思えます。

岩田会長

ありがとうございました。

皆さまから本当にたくさんの、様々な角度からご意見をいただきまして、誠にありがとうございました。

最後に、あえて皆さんはお触れにならなかったのではないかと思います。私から意見を述べさせていただきますと、大会の経費負担ということの問題視する見方もあると思えます。

しかし、これは経費ではなくて、私ども経済界を代表する立場としましても、これは投資としてやはり捉えるべきだろうと考えています。

札幌市が試算をしました直接的な経済効果は7,500億円で、間接的な効果を含めると大変大きな経済効果になるということです。

さらには、金額とは別に、観光立国日本として大会期間中にも多くの観戦客が訪れ、そして日本中を巡っていただけることにもなると思えますし、日本の冬の魅力をアピールし、そしてブランド化するということも、継続的なインバウンドの効果が期待できるという、本当に大きなトレンドになるのではないかと考えています。

このようなこともひとつの大きな要素かなと考えています。

岩田会長

それでは、時間が限られていますけれども、追加でご意見がある方がいらっしゃいましたらお願いできますでしょうか。

よろしいでしょうか。

それでは、特にないようですので、本日は本当に多くの委員の皆様

さまから大変貴重なご意見をいただきました。

皆さまのご意見をお伺いして、2030年の大会招致に対する応援の気持ち、あるいは今後の機運醸成についてのご発言が多くあり、大会招致の大きな後押しとなるものであると心強く感じています。

皆さまのご発言も踏まえながら、次回以降の会議におきまして、2030年大会の日本国内及び世界に向けた開催意義についての議論を深めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。本日のまとめとさせていただきます。

それでは、時間となりましたので、本日の委員会を終了したいと思います。

皆さまのご協力に改めて感謝申し上げます。ありがとうございました。

3. 閉 会

事務局

事務局からご連絡申し上げます。

(梅田スポーツ局長)

次回の会議についてご説明します。

次回の会議は6月10日午後1時30分より、札幌市内の会場とオンラインのハイブリッドで開催する予定です。

次回につきましては大会の開催意義に関する議論を深めていきますけれども、詳細につきましては別途ご連絡させていただきます。

それでは、ここで第1回北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会を終了します。

皆さま、長時間にわたり、ありがとうございました。

第1回 北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会
出席者一覧

(五十音順・敬称略)

役 職	氏 名	所 属 等
特別顧問	遠藤 利明	スポーツ議員連盟 会長代行
	橋本 聖子	北海道オール・オリンピアンズ 代表 スポーツ議員連盟 副会長 2030年オリンピック・パラリンピック 冬季競技大会招致議員連盟 会長
顧問	室伏 広治	スポーツ庁 長官
	岩田 圭剛	北海道商工会議所連合会 会頭 札幌商工会議所 会頭 冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致 期成会 会長
会長代行	秋元 克広	札幌市長
副会長	山下 泰裕	公益財団法人 日本オリンピック委員会 会長
	鈴木 直道	北海道知事
委員	森 和之	公益財団法人日本パラスポーツ協会 会長 日本パラリンピック委員会 会長”
	秋辺 日出男	アイヌ文化演出家
	芦立 訓	独立行政法人 日本スポーツ振興センター 理事長
	荒井 ゆたか	スポーツ議員連盟 2030年オリンピック・パラリンピック 冬季競技大会招致議員連盟
	伊藤 雅俊	公益財団法人 日本スポーツ協会 会長
	井本 直歩子	一般社団法人 SDGs in Sports 代表
	太田 渉子	パラリンピアン (スキー・ノルディック)
	太田 雄貴	国際オリンピック委員会 委員

役 職	氏 名	所 属 等
委 員	岡崎 朋美	オリンピック (スピードスケート)
	荻原 健司	長野市長
	片山 健也	ニセコ町長
	狩野 亮	パラリンピアン (スキー・アルペン)
	河合 純一	日本パラリンピック委員会 委員長
	木村 麻子	日本商工会議所 青年部 (株式会社 P R 代表取締役)
	伊達 美和子	公益社団法人 経済同友会 副代表幹事 (森トラスト株式会社代表取締役社長)
	永瀬 充	パラリンピアン (アイスホッケー)
	原田 雅彦	オリンピック (スキー・ジャンプ) 公益財団法人 日本オリンピック委員会 理事
	牧野 准子	ユニバーサルデザイン 有限会社 環工房 代表取締役
	マセソン 美季	国際パラリンピック委員会 理事
	三屋 裕子	公益財団法人 日本オリンピック委員会 副会長
	文字 一志	倶知安町長
	米沢 則寿	帯広市長 ※代理出席 教育委員会教育長 池原 佳一
	渡邊 守成	国際オリンピック委員会 委員